

第2期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標管理表

基本目標1：子どもを生み育てやすいまちへ									各KPIのSDGs
項目	担当G	単位	基準値	数値目標 (令和7年度)	実績値		評価		
					令和2年度	令和3年度			
子育て施策への市民満足度		%	79.5	85.0	—	—	※1		
子育て支援拠点数	保健福祉部 こども育成グループ	カ所	3	4	4	4	達成		
子育て支援拠点数等の利用者数(延べ)	保健福祉部 こども育成グループ	人/年	21,875	22,000	13,352	10,652	遅延		
一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合	教育部 学校教育グループ	%	7.0	14.0	—	—	※2		
全国体力運動能力調査(小学生)20mシャトルランでT得点の全国平均を上回る	教育部 学校教育グループ	点	47.4	50.0	—	51.7	達成		
都市公園の遊具健全度	都市整備部 土木・公園グループ	%	70.0	100.0	80.3	81.4	進展		




基本目標2：安心して老いを迎えることができるまちへ									各KPIのSDGs
項目	担当G	単位	基準値	数値目標 (令和7年度)	実績値		評価		
					令和2年度	令和3年度			
高齢者施策への市民満足度		%	71.4	76.0	—	—	※1		
老後に不安を持っている人の割合	保健福祉部 高齢・介護グループ	%	52.0	40.0	—	—	※1		
生活困窮者自立支援法に基づく相談件数	保健福祉部 社会福祉グループ	件/年	—	50	147	120	達成		
特定健康診査の受診率	保健福祉部 国民健康保険グループ	%	30.3	45.0	35.8	34.7	進展		
救急医療の受入時間	保健福祉部 健康推進グループ	時間/日	24	24	24	24	達成		
図書館を利用した市民の割合	教育部 図書館	%	10.7	15.0	8.3	8.4	遅延		

第2期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標管理表

基本目標3：各産業が元気に展開されるまちへ									各KPIのSDGs
項目	担当G	単位	基準値	数値目標 (令和7年度)	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	評価		
基本計画第3章（観光経済）の市民満足度		%	69.2	74.0	—	—	※1		
商業販売額（卸・小売販売額）	観光経済部 商工労政グループ	千円/年	39,297,000	39,297,000	—	—	※3		
製造品出荷額	観光経済部 商工労政グループ	千円/年	15,330,290	15,330,290	21,246,800	—	※3		
有効求人倍率	観光経済部 商工労政グループ	倍	0.92	1.00	1.10	1.21	達成		
観光入込客数	観光経済部 観光振興グループ	千人/年	3,536	4,460	1,065	1,200	遅延		
乳牛1頭当たりの生産乳量	観光経済部農林水産グループ	Kg/年	8,590	9,000	8,356	8,172	遅延		

基本目標4：観光地としての魅力を高め選択されるまちへ									各KPIのSDGs
項目	担当G	単位	基準値	数値目標 (令和7年度)	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	評価		
観光施策の市民満足度		%	79.1	84.0	—	—	※1		
観光入込客数（年間）	観光経済部 観光振興グループ	千人/年	3,536	4,460	1,065	1,200	遅延		
歴史文化施設入館者数	教育部 社会教育グループ	人/年	5,490	6,000	2,157	3,169	遅延		

## 第2期登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標管理表

基本目標5：移住・定住・応援したいまちへ									各KPIのSDGs
項目	担当G	単位	基準値	数値目標 (令和7年度)	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	評価		
ちょっと暮らし（体験移住者）		人/年	96	300	—	6	遅延		
姉妹都市（四五都市を含む） 都市間交流人数	総務部 総務グループ	人/年	480	1,000	—	111	遅延		
国際理解講座への参加者数	総務部 企画調整グループ	人/年	53	100	99	536	達成		
移住ワンストップ窓口への相談者数	総務部 企画調整グループ	人/年	39	100	33	30	遅延		

- ※1 まちづくり意識調査を実施していない年度であるため「—」と表記
- ※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業が中止もしくは休止としたものであるため「—」と表記
- ※3 経済センサス活動調査より実績値を算出しており、データ公表が令和4年度から順次公表となるため、令和3年度は「—」と表記